

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	大東市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	41,326,999	39,048,460	実質収支比率	4.1	2.9				
					首都	×	歳出総額	40,297,798	38,291,507	経常収支比率	94.8	96.4				
人口	27年国調(人)		産業構造(※5)		近畿	○	歳入歳出差引	1,029,201	756,953	(※1)	(99.3)	(105.4)				
	22年国調(人)				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	60,861	73,018	標準財政規模	23,896,615	23,345,233				
	増減率(%)				過疎	×	実質収支	968,340	683,935	財政力指数	0.76	0.76				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	284,405	160,882	公債費負担比率	13.2	14.0				
	うち日本人(人)		108	156	指数表選定	○	積立金	570	46,112	健全化判断比率	-	-				
	27.01.01(人)		0.2	0.3			積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		16,872	20,278			実質単年度収支	284,975	206,994	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)		32.3	34.0			基準財政収入額	13,602,673	13,057,272	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(%)		35,215	37,813			基準財政需要額	18,097,964	17,192,077		-	-				
面積(km ²)	18.27		第3次	67.5	63.4		標準税収入額等	17,336,144	16,842,157							
人口密度(人/km ²)	6,744						経常経費充当一般財源等	23,181,821	22,926,232							
世帯数(世帯)	51,949						歳入一般財源等	27,705,142	26,858,121							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,618,670	39,520,510						
	市区町村長	1	9,500	一般職員	505	1,551,360	3,072	うち公的資金	29,808,894	29,716,281						
	副市区町村長	1	8,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,665,245	5,405,569						
	教育長	1	7,400	うち技能労務職員	13	44,278	3,406	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	6,600	教育公務員	30	107,202	3,573	土地開発基金現在高	314,694	314,694						
	議会副議長	1	6,200	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	8,578,709	8,578,139						
	議会議員	15	5,900	合計	535	1,658,562	3,100	減債基金	1,780,995	1,600,005						
				ラスパイレース指数			96.8	積立金現在高	6,744,560	6,289,041						
その他特定目的基金																
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	東大阪都市清掃施設組合	(20)	大東市再開発ビル							
(2)	火災共済事業特別会計	(6)	交通災害共済事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
(3)	都市開発資金特別会計	(7)	介護保険特別会計				(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
(4)	2駅周辺整備事業特別会計	(8)	後期高齢者医療保険特別会計				(14)	淀川左岸水防事務組合								
													(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)		
													(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		
													(17)	飯盛園組合(一般会計)		
													(18)	飯盛園組合(園地事業特別会計)		
													(19)	大東四條畷消防組合		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	16,902,199	40.9	15,374,332	65.8	普通税	15,372,249	90.9	224,368	議会費	322,300	0.8	-	318,883
地方譲与税	190,622	0.5	190,622	0.8	法定普通税	15,372,249	90.9	224,368	総務費	4,214,753	10.5	25,082	3,205,186
利子割交付金	48,120	0.1	48,120	0.2	市町村民税	7,072,421	41.8	224,368	民生費	19,809,332	49.2	1,353,068	9,307,191
配当割交付金	112,881	0.3	112,881	0.5	所得割	192,135	1.1	-	衛生費	2,951,701	7.3	2,058	2,485,005
株式等譲渡所得割交付金	123,782	0.3	123,782	0.5	個人均等割	5,509,215	32.6	-	労働費	15,729	0.0	-	12,397
地方消費税交付金	2,514,873	6.1	2,514,873	10.8	法人均等割	345,647	2.0	40,014	農林水産業費	42,252	0.1	1,427	37,883
ゴルフ場利用税交付金	22,146	0.1	22,146	0.1	法人税割	1,025,424	6.1	184,354	商工費	219,271	0.5	489	216,783
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,304,927	43.2	-	土木費	3,558,319	8.8	456,936	3,121,240
自動車取得税交付金	69,335	0.2	69,335	0.3	うち純固定資産税	7,164,877	42.4	-	消防費	1,283,072	3.2	71,147	1,210,871
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,594	0.7	-	教育費	4,196,457	10.4	978,782	3,108,692
地方特例交付金	77,002	0.2	77,002	0.3	市町村たばこ税	873,307	5.2	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	4,777,579	11.6	4,485,261	19.2	鉱産税	-	-	-	公債費	3,684,612	9.1	-	3,651,810
普通交付税	4,485,261	10.9	4,485,261	19.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	292,317	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,529,950	9.1	-	歳出合計	40,297,798	100.0	2,888,989	26,675,941
(一般財源計)	24,838,539	60.1	23,018,354	98.6	法定目的税	1,529,950	9.1	-					
交通安全対策特別交付金	18,058	0.0	18,058	0.1	入湯税	2,083	0.0	-					
分担金・負担金	331,984	0.8	2,480	0.0	事業所税	-	-	-					
使用料	395,581	1.0	10,241	0.0	都市計画税	1,527,867	9.0	-					
手数料	408,453	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	6,988,689	16.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,367,787	8.1	-	-	合計	16,902,199	100.0	224,368					
財産収入	101,478	0.2	46,754	0.2									
寄附金	657,146	1.6	-	-									
繰入金	300,604	0.7	-	-									
繰越金	756,953	1.8	-	-									
諸収入	820,827	2.0	253,400	1.1									
地方債	2,340,900	5.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,100,000	2.7	-	-									
歳入合計	41,326,999	100.0	23,349,287	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.9	96.3
市町村民税	98.5	95.2
純固定資産税	99.1	96.8

区分	平成27年度	平成26年度
公営事業等への繰出		
合計	6,472,102	-846,246
下水道	1,933,324	-1,054,367
上水道	20,000	21,147
工業用水道	-	35,109
交通	-	85
国民健康保険	1,983,478	114
その他	2,535,300	296

区分	平成27年度	平成26年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	-	-846,246
再差引収支	-	-1,054,367
加入世帯数(世帯)	-	21,147
被保険者数(人)	-	35,109
被保険者1人当り	-	85
保険税(料)収入額	-	114
国庫支出金	-	296
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,080,381	49.8	11,668,562	11,612,067	47.5
人件費	5,187,985	12.9	4,681,703	4,625,800	18.9
うち職員給	3,522,601	8.7	3,117,447	-	-
扶助費	11,207,784	27.8	3,335,049	3,334,457	13.6
公債費	3,684,612	9.1	3,651,810	3,651,810	14.9
元利償還金	3,680,917	9.1	3,648,115	3,648,115	14.9
うち元金	3,242,740	8.0	3,210,132	3,210,132	13.1
うち利子	438,177	1.1	437,983	437,983	1.8
一時借入金利子	3,695	0.0	3,695	3,695	0.0
その他の経費	17,328,428	43.0	14,228,208	11,569,754	47.3
物件費	6,495,838	16.1	4,953,231	4,355,848	17.8
維持補修費	122,175	0.3	45,776	43,914	0.2
補助費等	4,974,374	12.3	4,662,976	4,048,787	16.6
うち一部事務組合負担金	1,823,470	4.5	1,822,157	1,621,754	6.6
繰出金	4,518,778	11.2	3,526,813	2,825,210	11.6
積立金	921,268	2.3	743,417	-	-
投資・出資金・貸付金	295,995	0.7	295,995	295,995	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,888,989	7.2	779,171	-	-
うち人件費	54,555	0.1	54,555	-	-
普通建設事業費	2,888,989	7.2	779,171	-	-
うち補助	2,412,446	6.0	432,481	-	-
うち単独	476,543	1.2	346,690	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,297,798	100.0	26,675,941	-	-

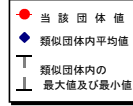
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府大東市

人口	123,397	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,752	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	41,326,999	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,297,798	千円			
実質収支	968,340	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	23,896,615	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
地方債現在高	38,618,670	千円			

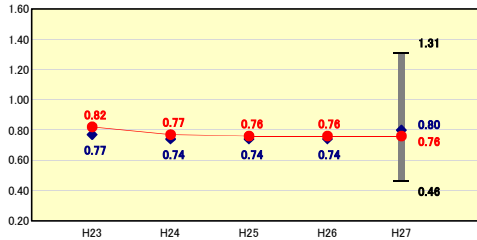


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 17/31 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72

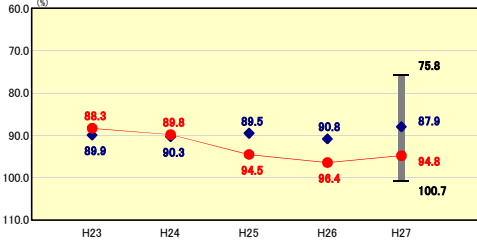


財政力指数の分析欄
 景気回復が順調に進まない中、市税収入が低水準で推移していることに加え、社会保障経費が増加し続けていることから、平成21年度以降は低下または横ばいで推移している。平成27年度は、地方消費税交付金の増により分子である基準財政収入額が増加したものの、社会保障関連経費の増加等による基準財政需要額の増加や、地方創生関連の事業費が新たに基準財政需要額に算入されたことなどにより、分母である基準財政需要額も増加したため、前年度と同0.76となり、類似団体平均を下回った。
 今後も、高齢化の進行に伴い、納税義務者数の減少が見込まれ、市税収入の大幅な増加は見込めないが、平成27年度に制定した行政経営改革指針に沿って、人口流入や企業誘致に取り組み、自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を基本とした財政運営を推進することで、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 29/31 全国平均 90.0 大阪府平均 95.9

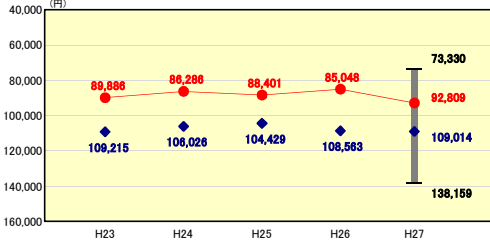


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、分母となる経常一般財源等については市税収入及び地方交付税が平均より少ないこと、分子となる経常経費充当一般財源等については児童福祉関連の扶助費や下水道事業会計への繰出金が平均より多いことが挙げられる。
 また、平成24年度以降継続して臨時財政対策債の発行抑制を行っていることも、比率の上昇要因となっている。平成27年度では、発行可能額と同額発行した場合の比率は91.2%であり、3.6ポイント押し上げる要因となった。発行抑制は、当該年度の比率を上昇させるが、後年度の公債費抑制のため、今後もできる限り継続する方針である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,809円]

類似団体内順位 4/31 全国平均 121,920 大阪府平均 105,733

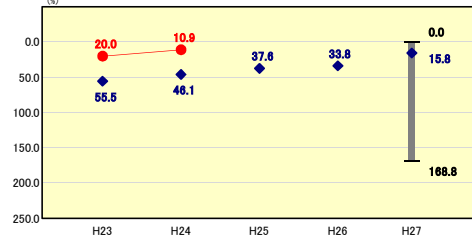


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、これまでの行政改革で、指定管理者制度の導入や事務事業の民間委託を進め、職員数を削減してきたため、人件費が類似団体平均より大幅に少ないことによる。
 今後は、民間委託の増加による委託料などの物件費の増や、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増が見込まれるが、行政経営改革指針に沿って、事務の効率化や施策の重点化・平準化を図るほか、事務事業のアウトソーシングを推進することで、より効率的な行政運営に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/31 全国平均 38.9 大阪府平均 48.5

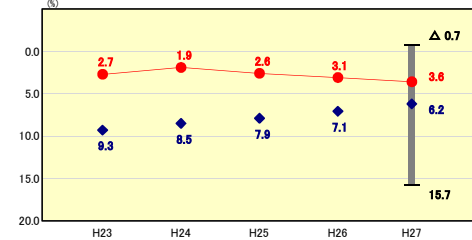


将来負担比率の分析欄
 平成25年度末の土地開発公社解散に伴う将来負担額の大幅減及び充当可能財源等の大幅増により、平成25年度決算以降、充当可能財源等が将来負担額を上回るようになった。平成27年度決算においても、地方債の現在高の減や退職手当負担見込額の減、並びに減債基金、市営住宅整備基金及び庁舎整備基金の積立による充当可能基金の増により、将来負担比率の分子である(将来負担額-充当可能財源等)のマイナス値が大きくなった。
 今後も事業実施の適正化を図り、将来負担の抑制に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.6%]

類似団体内順位 8/31 全国平均 7.4 大阪府平均 6.8

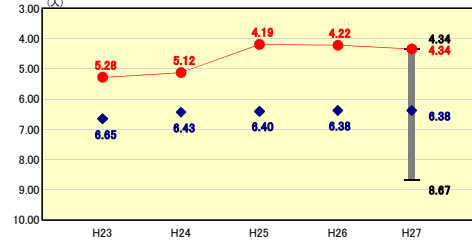


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回る水準で推移しているものの、近年は上昇傾向にある。平成27年度は、下水道事業に係る公営企業債の元利償還金に対する繰入金に加え、単年度実質公債費比率の低かった平成24年度の指標(2.1%)が実質公債費比率(3年平均平均)の算定対象外となったことにより、前年度より0.5ポイント上昇した。
 今後、野崎駅・四条駅周辺整備事業や庁舎建替えなどの大型事業が控えており、比率の上昇が見込まれるが、臨時財政対策債の発行抑制を行うなど、後年度の公債費負担を踏みながら、地方債の発行を行っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.34人]

類似団体内順位 1/31 全国平均 8.96 大阪府平均 8.55

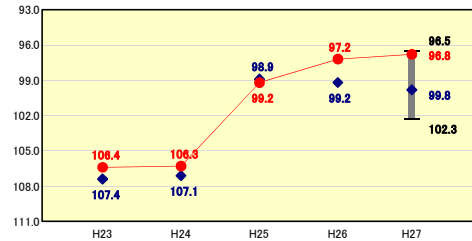


人口千人当たり職員数の分析欄
 全国平均や大阪府平均を大きく下回っており、類似団体内では最も少なくなっている。先の行政改革プランⅡ(計画期間:平成22年度~平成26年度)の目標値を上回るペースで職員の削減が進んでおり、平成28年度以降も引き続き定員管理の適正化に努めていく。
 なお、平成25年度に大きく減少しているのは、消防広域化に伴い、市の消防職員が一部事務組合の職員となったことによる。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.8]

類似団体内順位 2/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による給与減額措置がないとした場合の平成23年度及び平成24年度の指数は、それぞれ98.4、98.2であり、平成25年度までは類似団体平均と同程度の水準で推移してきたが、平成26年度からは経験年数階層の分布変動のため、平均を下回る水準となっている。
 今後も各種手当の見直しなどの給与抑制措置により、給与の適正化に努めていく。

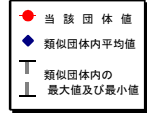
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

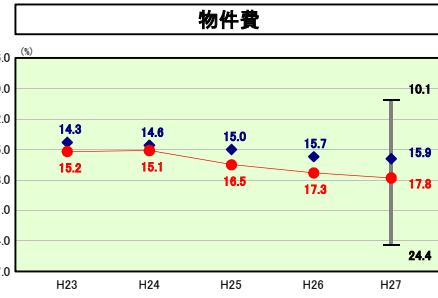
大阪府大東市

経常収支比率の分析

人口	123,397人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	120,752人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.27km ²		実質公債費比率	3.6%
歳入総額	41,326,999千円		将来負担比率	-%
歳出総額	40,297,798千円		市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1
実質収支	968,340千円		(年度毎)	H26 III-1 H27 III-2
標準財政規模	23,896,615千円			

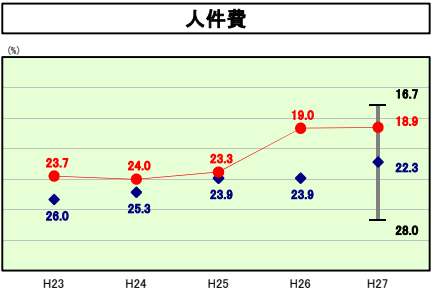


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



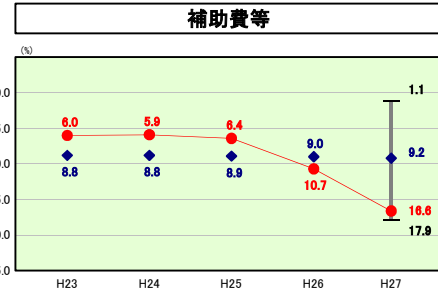
物件費の分析欄

指定管理者制度の導入や窓口業務等の委託化が進み、年々上昇していく傾向にある。総じて、職員数削減により人件費を抑制していることが背景にある。今後も事務事業のアウトソーシング推進に伴い、委託の増加が見込まれるが、委託内容の精査を行い、適正な執行に努めていく。



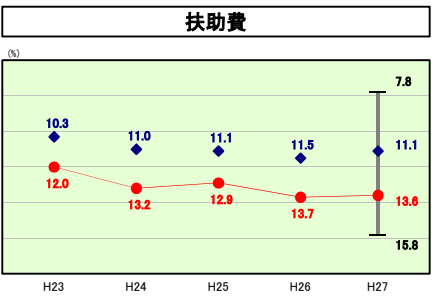
人件費の分析欄

平成26年度決算では、消防広域化に伴い、前年度と比べて職員数が大きく減少したため、大幅に低下している。今後も、引き続き職員数の適正化を図りながら、民間活力の導入と多様な労働力配置を積極的に推進することによって、人件費総額の抑制に努めていく。



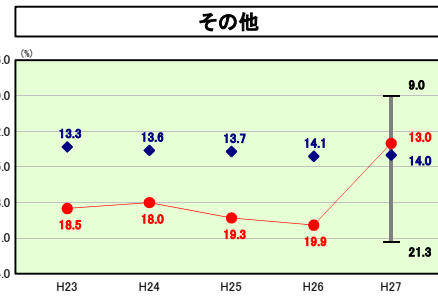
補助費等の分析欄

平成26年度は消防業務が一部事務組合に移行したため、比率が大幅に上昇した。平成27年度についても、下水道事業の公営企業法適用に伴う繰出金の性質変更により、2年続けて大幅に上昇し、類似団体平均を大きく上回った。今後、補助金等の適正化や公営企業会計の健全化に努め、補助費等の抑制を図っていく。



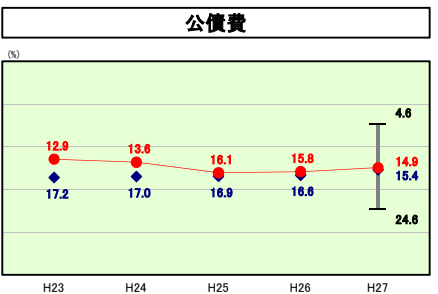
扶助費の分析欄

平成27年度決算では、生活保護費が減少したものの、子ども子育て支援法に基づく施設型給付・地域型給付費や、障害者自立支援給付費の額が膨らんでいることなどにより、比率としてはほぼ横ばいとなり、引き続き類似団体平均を上回っている。今後も保育関連や障害福祉の分野での経費の増加が見込まれ、高い水準で推移することが予想されるため、他団体の動向も鑑みながら適切に施策を実施し、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



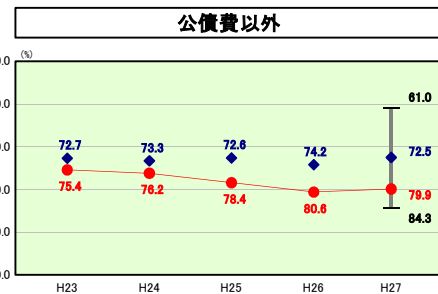
その他の分析欄

平成27年度は、下水道事業の公営企業法適用に伴う繰出金の性質変更により比率が大幅に下降し、類似団体平均を下回った。しかし、国保特会、介護特会、後期特会への繰出金が、給付費負担部分の増加に比例して増加し続けているため、今後も予算事業の推進等により給付費の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

前年度で一部の減税補てん債が償還終了したことにより、平成27年度は前年度から0.9ポイント改善した。しかし、野崎駅・四条畷駅周辺整備事業や庁舎建替えなどの大型事業を控えていることから、今後、公債費の負担増が見込まれるため、引き続き、銀行等引受債の利率見直し時における減債基金を活用した一括償還や、臨時財政対策債の発行抑制を行い、公債費の抑制につなげていく。



公債費以外の分析欄

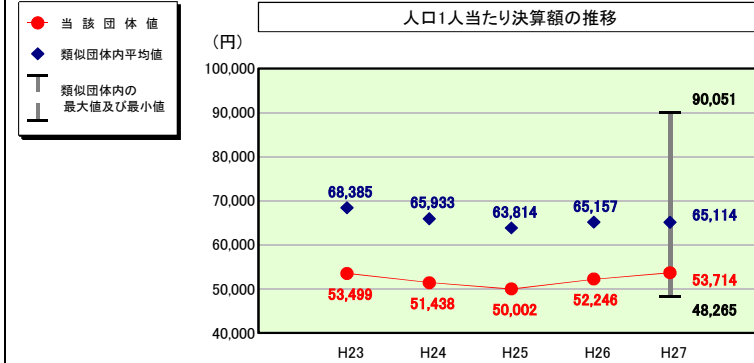
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均より高い要因は、主として、扶助費、物件費、補助費等に係る経常収支比率が高いことによる。行政経営改革指針に沿って、人口流入や企業誘致に取り組むことで安定的な財源を確保するとともに、スクラップアンドビルドの徹底による歳出の抑制に努めることにより、改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府大東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

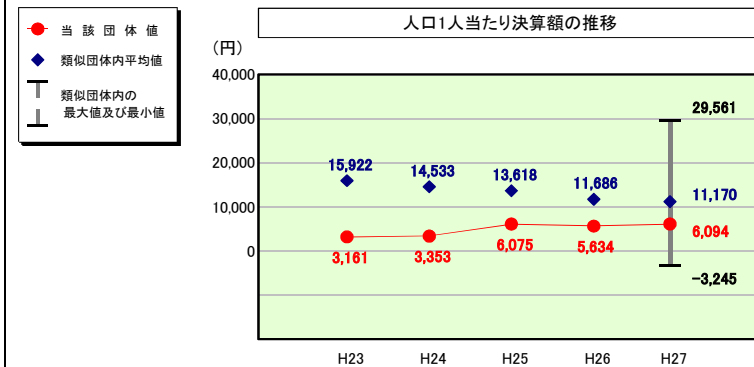
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,187,985	42,043	56,521	▲ 25.6
賃金 (物件費)	279,937	2,269	5,094	▲ 55.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,189,952	9,643	3,978	142.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	40,394	327	1,244	▲ 73.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	140	1	18	▲ 94.4
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	283,481	2,297	2,228	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	54,555	442	1,508	▲ 70.7
▲退職金	▲ 408,237	▲ 3,308	▲ 5,476	▲ 39.6
合計	6,628,207	53,714	65,114	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.34	6.38	▲ 2.04
ラスパイレース指数	96.8	99.8	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

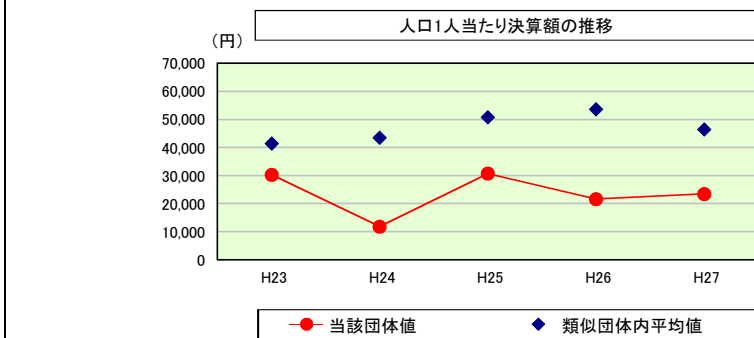


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,680,917	29,830	35,579	▲ 16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,688,626	13,684	12,310	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,379	189	1,635	▲ 88.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,337,181	▲ 10,836	▲ 7,873	37.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,303,768	▲ 26,773	▲ 31,099	▲ 13.9
合計	751,973	6,094	11,170	▲ 45.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H23	3,739,170	30,259	38.7	41,433	▲ 21.2
うち単独分	1,656,139	13,402	24.9	22,351	▲ 30.7
H24	1,472,564	11,766	▲ 61.1	43,493	5.0
うち単独分	806,899	6,447	▲ 51.9	23,254	4.0
H25	3,818,551	30,687	160.8	50,840	16.9
うち単独分	2,751,291	22,110	243.0	25,367	9.1
H26	2,681,509	21,599	▲ 29.6	53,605	5.4
うち単独分	1,232,923	9,931	▲ 55.1	28,343	11.7
H27	2,888,989	23,412	8.4	46,440	▲ 13.4
うち単独分	476,543	3,862	▲ 61.1	27,658	▲ 2.4
過去5年間平均	2,920,157	23,545	23.4	47,162	▲ 1.5
うち単独分	1,384,759	11,150	20.0	25,395	▲ 1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

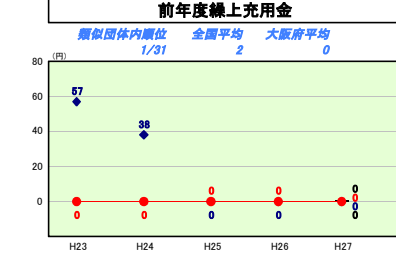
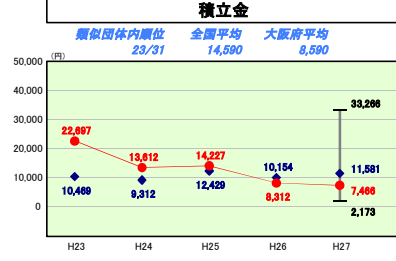
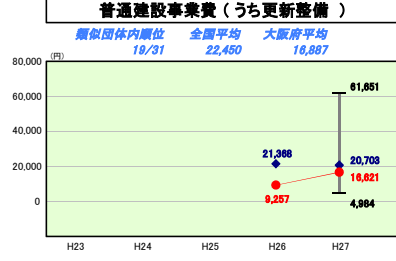
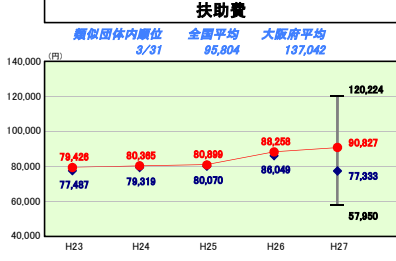
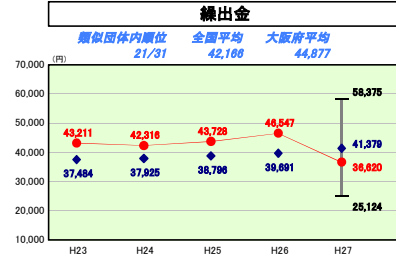
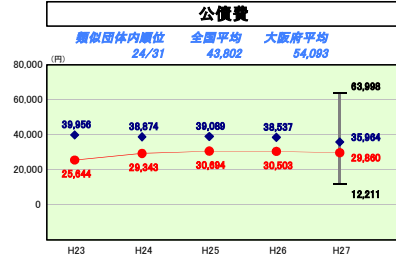
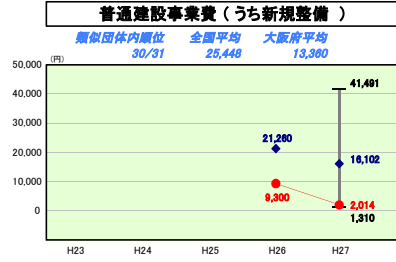
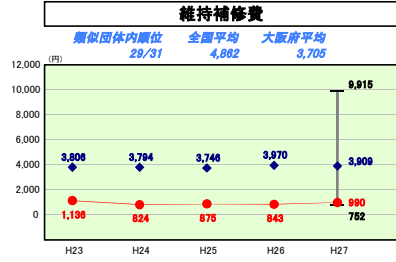
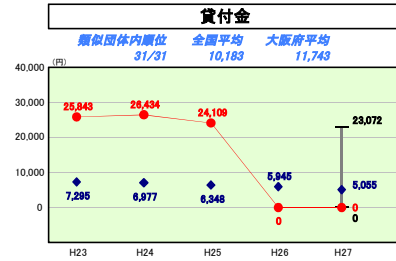
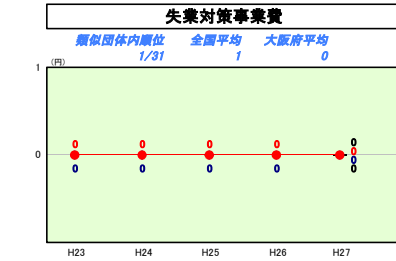
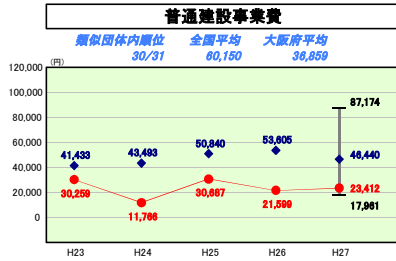
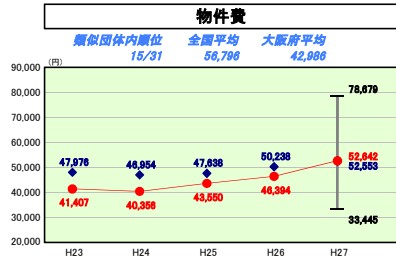
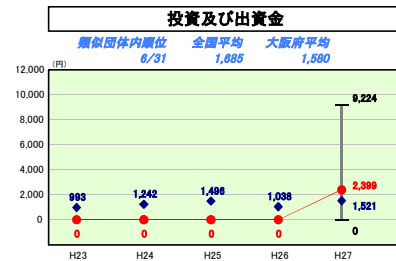
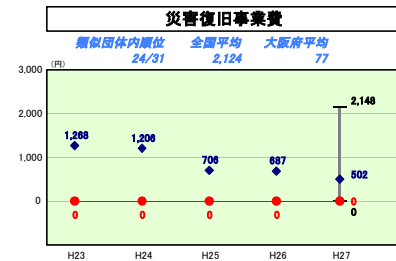
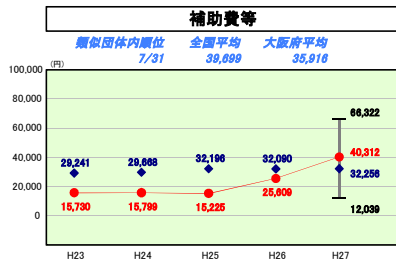
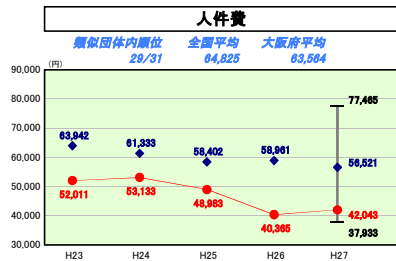
平成27年度

大阪府大東市

人口	123,397	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,762	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	41,325,999	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	40,297,798	千円			
実収支	968,340	千円			
標準財政規模	23,896,616	千円			
地方債残高	38,618,670	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり326,570円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり90,827円となっており、全国平均や大阪府平均と比較すると低くなっているものの、近年増加が続いており、類似団体平均との比較では一人当たりコストが高い状況となっている。生活保護費の一人当たりコストは相対的に低い状況にあるが、保育関連や障害福祉の分野で経費が年々膨らんでおり、今後も扶助費の増加傾向は続くものと見込まれる。そのため、他団体の動向も極力ながら適切に実施を推進し、扶助費の増加を抑制する必要がある。物件費については、これまで類似団体平均を下回る状況にあったが、近年増加を続けており、平成27年度決算では住民一人当たり52,642円となり、平成23年度決算と比較すると27%増加し、類似団体平均をわずかに上回った。これは、職員数の削減に伴い、指定管理者制度の導入や、窓口業務など各種業務の委託化を進めてきたことによる。今後も事務事業のアウトソーシングを進めることとしており、これまでより高い水準で推移することが見込まれる。人件費については、行財政改革による職員数の削減等の結果、類似団体平均を下回る水準で推移してきており、平成26年度からは、消防業務の広域化に伴う職員数の大幅減により、さらに平均を下回る状況となっている。普通建設事業費が類似団体平均を大きく下回る状況にある要因としては、土木費、その中でも特に都市計画費が平均より少ないことが挙げられる。ただし今後は野崎駅・四条福原周辺整備事業などの大型事業を予定しており、増加が見込まれる。なお、平成24年度は大型事業の冷期に当たり大幅減となっている。これは、平成25年度までは土地開発公社の利子負担軽減のために、一般会計から公社への貸付を行っていたが、平成26年3月末の公社解散により、貸付が不要になったためである。また、貸付金については、平成26年度決算で増減となっている。これは、平成25年度までは土地開発公社の利子負担軽減のために、一般会計から公社への貸付を行っていたが、平成26年3月末の公社解散により、貸付が不要になったためである。なお、平成27年度決算で、補助費等の大幅増、投資及び出資金が増となる一方で繰出金が大幅減となったのは、下水道事業の公営企業法適用に伴う繰出金の性質変更によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

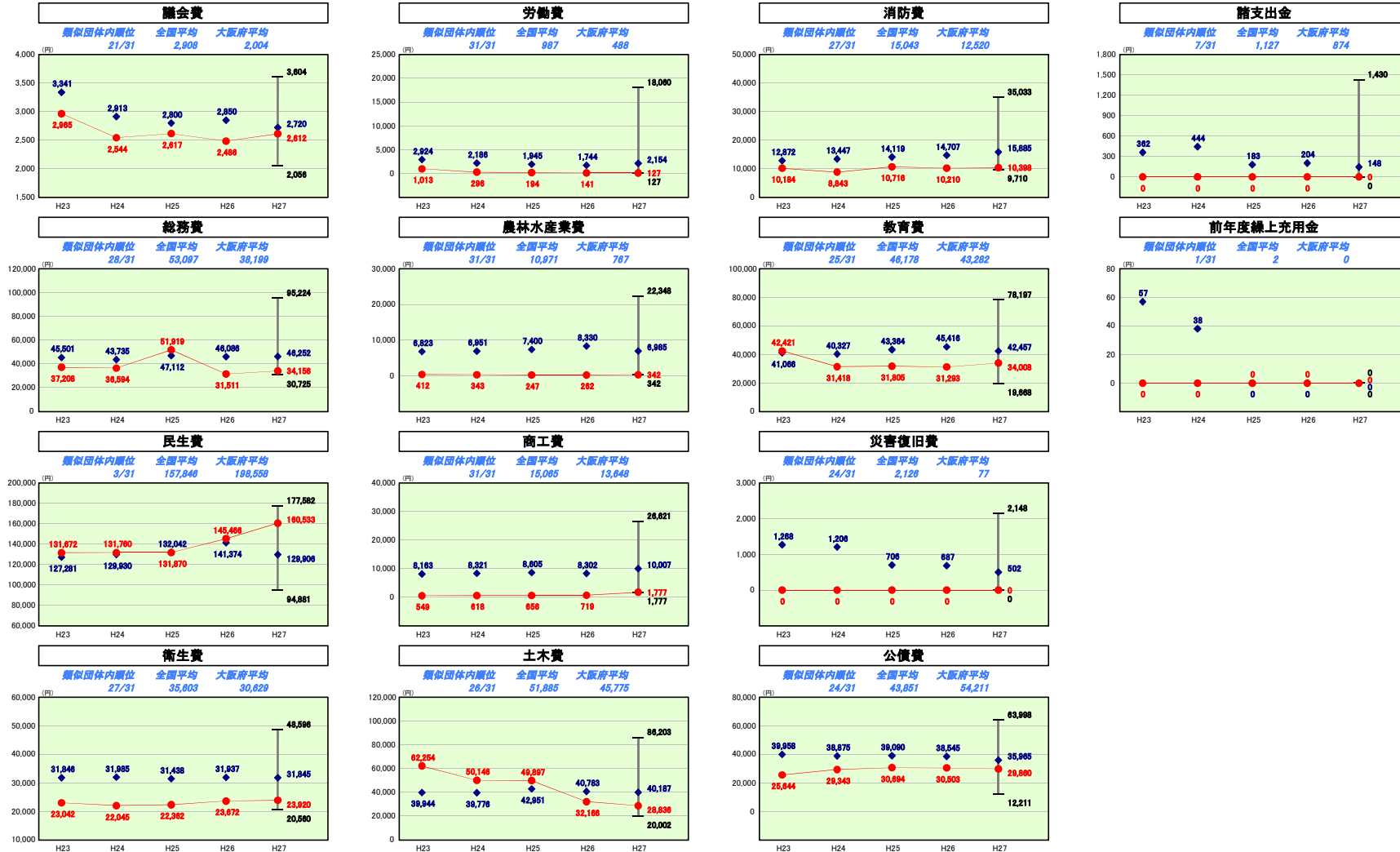
平成27年度

大阪府大東市

人口	123,397	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	120,762	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	18.27	km ²	実公債費比率	3.6	%	
歳入総額	41,325,999	千円	実赤字比率	-	%	
歳出総額	40,297,798	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実収支	968,340	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	23,896,616	千円				
地方債残高	38,618,670	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

歳出決算総額の約半分を構成する民生費については、住民一人当たり160,533円となっている。平成26年度及び平成27年度決算で増出した要因としては、廃校となった小学校跡地を活用し、子ども発達支援センター、学齡障害児デイサービス施設などを含む複合施設を2か年かけて整備したため、普通建設事業費が増加したことが挙げられる。また、平成27年度決算については、一般会計から国民健康保険特別会計に対して赤字補てん財源の繰出金を行ったため、繰出金が大きく増加した。国民健康保険料の負担の公平性の確保や、保険料収納率の向上を図り、国保財政を健全化することが必要となっている。

衛生費については、類似団体平均を大きく下回る水準で推移しているが、主な要因としては、市立病院の廃止により、平成3年度以降、病院事業会計への繰出金が必要なくなったことが挙げられる。商工費についても、類似団体平均を大きく下回り、類似団体内で最も少なくなっている。これまでも住工調和事業で企業誘致を図るなどの取組みを行ってきたが、平成26年度には、相談支援などにより市内企業の売上向上や創業促進を図るため「D-biz」を立ち上げており、今後さらに市内産業の活性化に向けた取組みを進めていく。なお、平成27年度決算で大幅増となっているのは、国の交付金を活用してプレミアム付き商品券発行事業を実施したことによる。

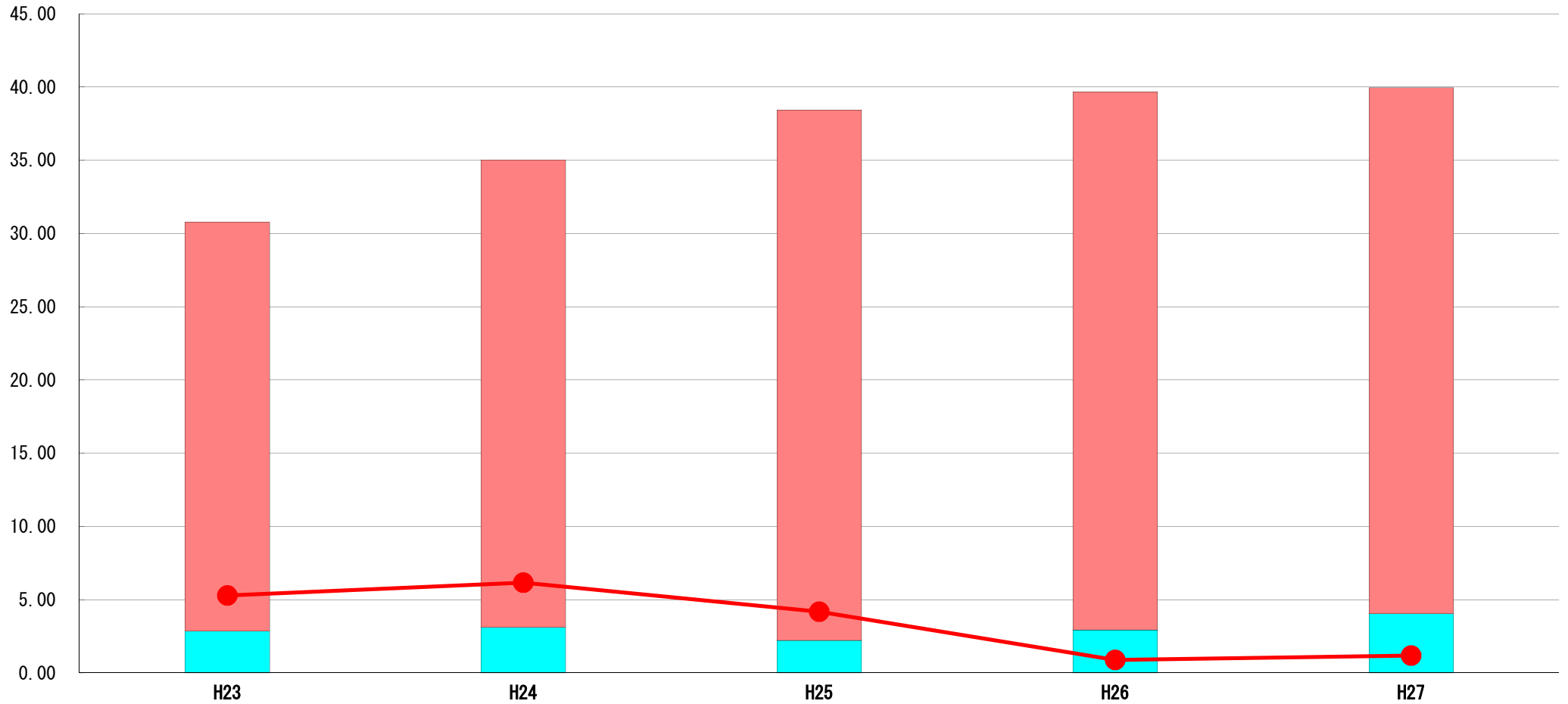
また、土木費について平成26年度決算で大幅減となっているのは、平成26年3月末に土地開発公社が解散したことに伴い、それまで公社の利子負担軽減のために行っていた、公社への貸付が不要となったためである。これにより、平成26年度以降は類似団体平均を下回って推移している。総務費が平成25年度決算で増しているのも、土地開発公社解散に伴い公社保有地を取得したことが要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大阪府大東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		27.90	31.91	36.21	36.74	35.90
 実質収支額		2.89	3.11	2.22	2.93	4.05
 実質単年度収支		5.29	6.17	4.18	0.89	1.19

分析欄

平成27年度決算では、歳出は社会保障関連経費の増加や国民健康保険特別会計に対する赤字補てん繰出しの実施等で増加したものの、歳入も市税や地方交付税の増加に加えて、寄付金（ふるさと納税）や地方消費税交付金が前年度より大幅増となったことから、歳出を上回る増加となったため、引き続き黒字を確保している。実質単年度収支についても、財政調整基金への積立金は減少したものの、単年度収支が前年度より増加しているため、引き続き黒字となっている。

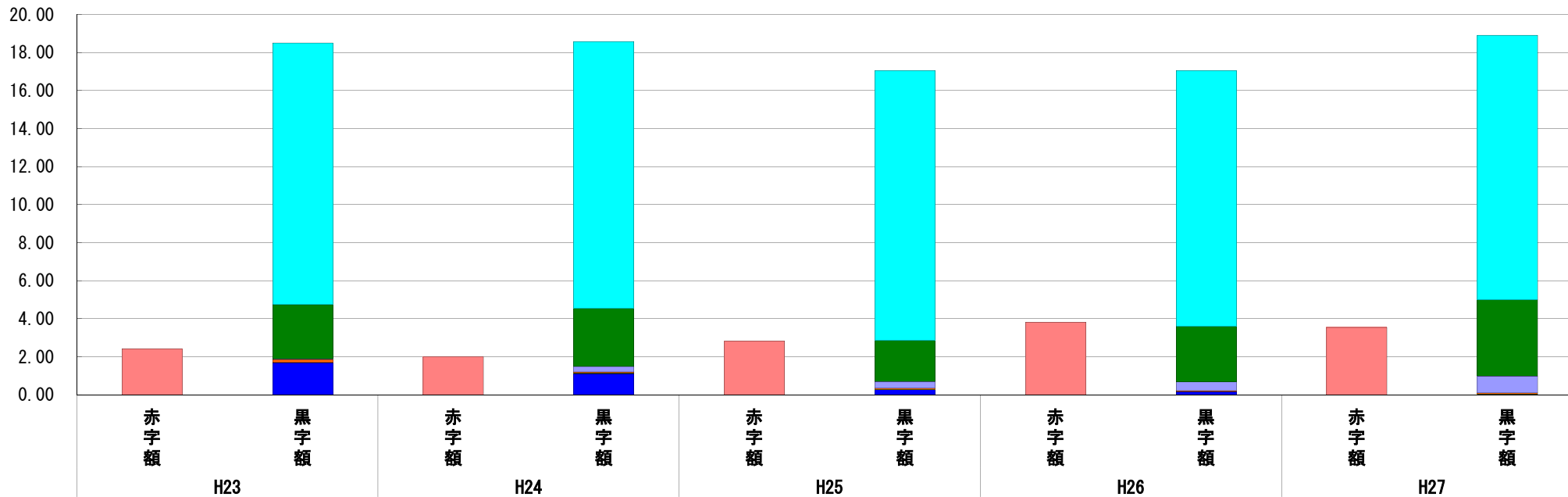
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査により、平成22年度から6年連続で取崩しを行っていない。財政調整基金残高が平成25年度から横ばいとなっているのは、決算剰余金を特定目的基金である市営住宅整備基金及び庁舎整備基金に積み立てているためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府大東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 2.40	▲ 1.99	▲ 2.82	▲ 3.82	▲ 3.54
水道事業会計		13.76	14.03	14.18	13.47	13.93
一般会計		2.86	3.07	2.18	2.92	4.01
介護保険特別会計		0.03	0.28	0.35	0.46	0.88
後期高齢者医療保険特別会計		0.15	0.06	0.05	0.05	0.05
火災共済事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.00	0.03
交通災害共済事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
都市開発資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.68	1.10	0.26	0.16	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計は毎年赤字になっているが、水道事業会計が多額の黒字（資金剰余）で推移しているため、全市的には黒字を維持している。

国民健康保険特別会計については、給付に見合った適正な賦課をすべく平成28年度に保険税改定を行ったほか、滞納者への戸別訪問やコールセンター設置などにより保険税収納率の向上に努めた上で、平成27年度より一般会計から赤字補てんのための繰入を行っている。これらにより、平成31年度までに累積赤字の全額解消を目指す。

なお、平成27年度に公営企業法適用となった下水道事業会計については、平成27年度決算の赤字額（資金不足額）は0となっており、「その他会計（黒字）」として表示されている。平成23年年度から平成26年度までの下水道事業特別会計についても、黒字で推移しており、「その他会計（黒字）」に合算されている。

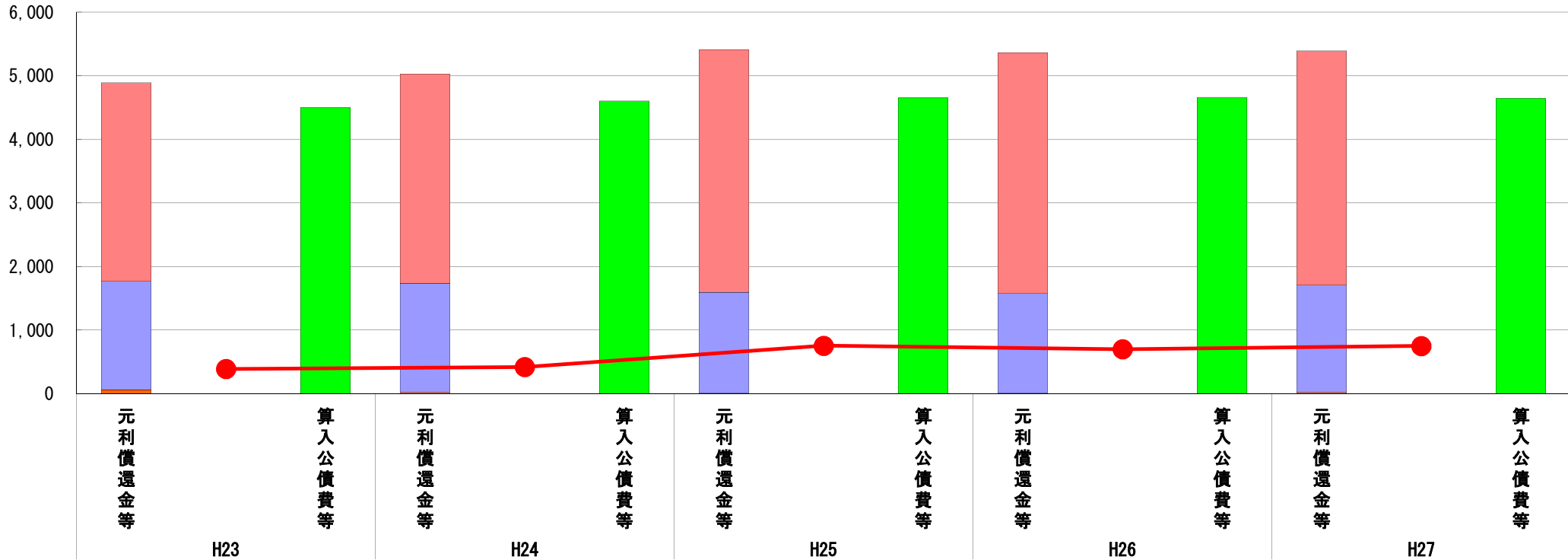
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府大東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,120	3,287	3,811	3,782	3,681
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,703	1,713	1,585	1,567	1,689
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	24	12	11	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,499	4,604	4,652	4,660	4,641
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		389	420	756	700	752

分析欄

銀行等引受債について、減債基金を活用し、利率見直し時に一括繰上償還を行っており、各年度の繰上償還金の額が元利償還金の増減に影響している。また、土地開発公社解散に際して発行した第三セクター等改革推進債の元利償還が平成26年度から開始したことも要因の1つとなり、元利償還金がやや高い水準で推移している。

平成27年度については、下水道事業に係る公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことが、実質公債費比率の分子を押し上げる要因となっている。

今後も元利償還金の動向を注視しつつ、適正な市債発行に努める。

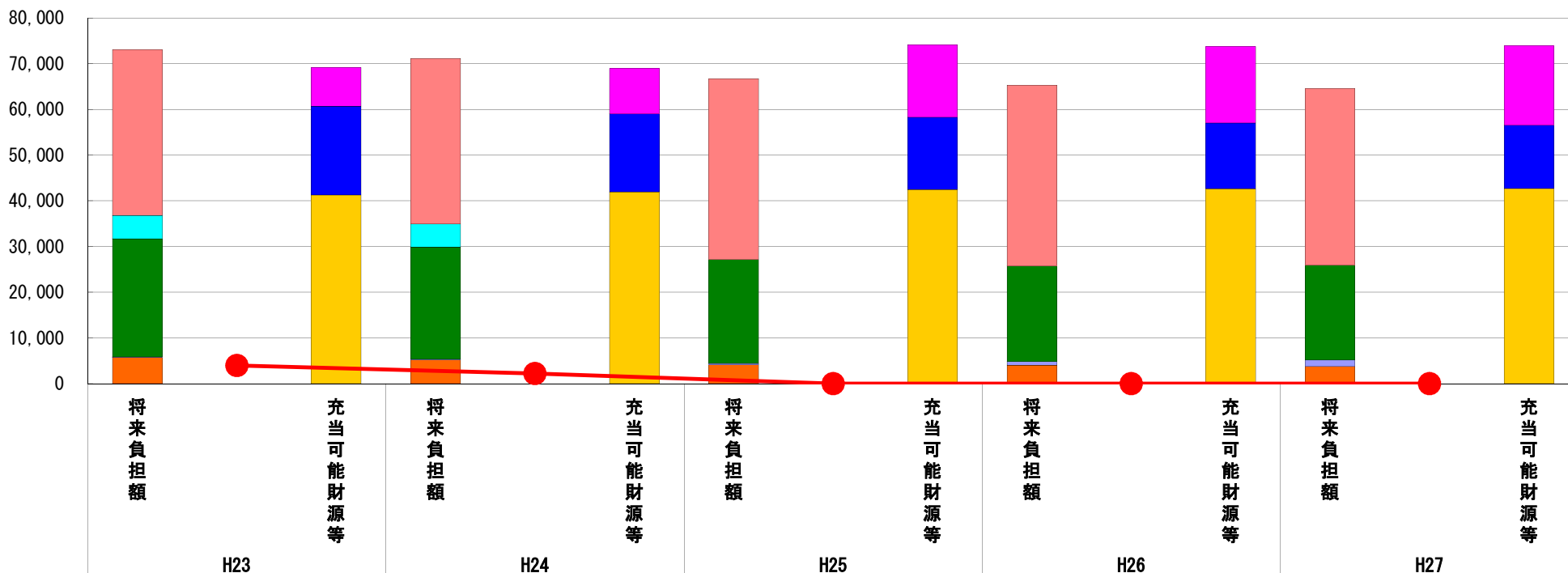
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府大東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,341	36,228	39,585	39,521	38,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,058	5,045	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		25,885	24,582	22,769	20,919	20,802
	組合等負担等見込額		132	109	180	850	1,441
	退職手当負担見込額		5,686	5,176	4,193	3,995	3,706
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,427	9,949	15,908	16,778	17,423
	充当可能特定歳入		19,433	17,072	15,788	14,395	13,814
	基準財政需要額算入見込額		41,285	41,944	42,477	42,616	42,697
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,957	2,176	▲ 7,446	▲ 8,503	▲ 9,365

分析欄

平成26年3月の土地開発公社解散に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額がなくなったこと、また、公社への貸付金の皆減により充当可能基金が大幅増となったことで、平成25年度以降、将来負担比率の分子はマイナス値となっている。

平成27年度は、東大阪都市清掃組合の新工場建設に伴い、組合の地方債現在高が増加したことから、組合負担等見込額が増加したものの、一般会計等に係る地方債の現在高の減少や充当可能基金の増加などにより、将来負担比率の分子のマイナス値は8億62百万円増加した。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府大東市

人口	123,397	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,752	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	41,326,999	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,297,798	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	968,340	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	23,896,615	千円			
地方債現在高	38,618,670	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大阪府平均 54.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大阪府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>平成26年3月の土地開発公社解散に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が皆減となったことなどから、平成25年度より将来負担比率はマイナス値となっている。実質公債費比率については、類似団体平均値を下回って推移しているものの、平成25年度から3年続けて増加している。これは土地開発公社解散に際して発行した第三セクター等改革推進債の元利償還が平成26年度から開始したことが要因の1つとなっている。</p> <p>将来負担比率の低さから、実質公債費比率が今後大きく増加し続けることはない見込みだが、将来の公債費負担を考慮しながら、今後も適切な市債発行に努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>20.0</td> <td>10.9</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>2.7</td> <td>1.9</td> <td>2.6</td> <td>3.1</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	20.0	10.9	-	-	-	実質公債費比率	2.7	1.9	2.6	3.1	3.6	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	15.8	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	6.2
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	20.0	10.9	-	-	-																												
	実質公債費比率	2.7	1.9	2.6	3.1	3.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	15.8																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	6.2																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府大東市

人口	123,897	人(26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,762	人(26.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	19.27	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	41,326,999	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,297,798	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	988,340	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	23,986,615	千円			
地方債残高	38,618,670	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府大東市

人口	123,897	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,762	人(28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	19.27	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	41,328,999	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,297,798	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	988,340	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	23,986,615	千円			
地方債残高	38,618,670	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄